

令和5年3月23日

甲府市議会議長 興 石 修 様

経済建設委員長 小 沢 宏 至

### 所 管 事 務 調 査 報 告 書

経済建設委員会におきまして、甲府市議会基本条例第18条第4項に基づき、所管事務調査及び政策研究のテーマを定め、調査・研究を進めてまいりました経過と結果について御報告いたします。

令和4年7月25日の委員会におきまして、空き家・空き店舗への対策や中心市街地の活性化など多岐にわたる課題の解決につながることから、今期の調査・研究テーマを「商工業振興及び中小企業の施策について」と決定いたしました。

同年8月22日及び24日に甲府商工会議所との意見交換を実施し、販売会の開催や展示会への参加などの地場産品の販路拡大に向けた取組、コロナ禍や物価高騰等による各業種への影響、事業の承継問題により休廃業してしまう企業の現状等について理解を深めました。

同年10月25日から27日までの日程で、岐阜県多治見市・下呂市、新潟県上越市への行政視察を実施し、たじみビジネスプランコンテストの開催による創業支援や産業振興に向けた取組、メイド・イン上越推進事業における認証品の販路拡大に加え、ブランド力向上に向けた取組等について調査を行いました。

同年11月21日の委員会におきましては、行政視察の調査結果を踏まえ委員間討議を行う中で、「甲府之証等地場産品の販路拡大や購入できる場所の周知を強化する必要がある」、「誰にでもわかりやすいような甲府ブランドや地場産業の見える化が重要である」、「地場産業を所掌する専門的な部署の設置が必要なのではないか」といった意見が出されました。

こうした意見を踏まえ、令和5年1月31日の委員会におきましては、「地場産業の活性化が重要である」という認識を共有した上で改めて委員間討議を行い、様々な意見が交わされる中、地場産業を活性化するためには、「ブランディングを意識して、ブランドの価値を高めるための戦略の検討が必要ではないか」、「コンセプトを決めることでまち自体の活性化が進むのではないか」など、より具体的な意見があったところであります。

経済建設委員会といたしましては、商工業振興及び中小企業の施策において「ブランディング」が必要であり、とりわけ「地場産業の活性化」が重要であることから、若者を含めた幅広い世代に興味を持っていただくとともに、市内外に甲府市のイメージを定着させるために、市民等の意見を広く取り入れて、地場産業に紐づくまちのコンセプトを明確にした上で、国内だけでなく海外も視野に入れ「甲府ブランドや甲府市の地場産業の見える化」に向けて情報発信することが肝要であると考えます。

以上、報告といたします。